

せんだい普及センターだより VOL.70  
(平成31年3月1日発行)

# BLOSSOM

BLOSSOMとは農家の皆さんと普及センターが協同し  
美しい花を咲かせるよう、また実りあるものとなるよう願  
いを込めて名付けました。

宮城県仙台農業改良普及センター  
(宮城県仙台地方振興事務所農業振興部)

〒981-8505

仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号

T E L 022-275-8320 (地域農業班)

022-275-8410 (先進技術第一班)

022-275-8374 (先進技術第二班)

F A X 022-275-0296 (共通)

E-mail sdnokai@pref.miyagi.lg.jp

U R L <http://www.pref.miyagi.jp/site/sdnk/>

## スマート農業の導入を見据えた研修 (仙台、石巻農業士会の合同視察研修会)



### 新時代の農業を担う「スマート農業」の導入に向けて

国では全農地面積の8割(宮城県は9割)を担い手に集積し、米生産コストを4割削減することを目標としています。一方、農業分野においては担い手の減少・高齢化の進行により労働力不足が深刻な問題となっており、農業就業者の平均年齢は66.4歳で、うち65歳以上が6割を占めているのが現状です。

その問題の解決策の一つとして進められているのが「スマート農業」の導入です。年末年始に放送された「下町ロケット」をご覧になったでしょうか？ドラマでは農業機械の自動運転等が大きく取り上げられました。スマート農業とは、ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する新たな農業を総称しています。農業現場にも自動走行トラクターやほ場の自動制御水管理システム等が徐々に導入されつつあります。

今後、このような農業機械を導入し、その性能を十分に発揮させるためには、農地を集約・集積する必要があります。これまで県では平成26年度から農地中間管理事業に取り組み、約9,500ha以上の集積を行っています。今後は農地集積ばかりではなく、農地の集約化(団地化)にも取り組んでいくこととなります。普及センターとしても、新たな取り組みに向けて情報収集しながら進めてまいりますので、是非ご相談下さい。

仙台農業改良普及センター 技術次長(総括担当) 泉澤弘子

# 平成30年度プロジェクト活動の実績

## － 今こそ拓こう！多様な仙台近郊農業 －

### 課題名：安定供給が可能なブルーベリー産地及び新たな果樹産地の育成

普及センターでは、富谷市ブルーベリー生産組合の生産力向上と、JAあさひなぶどう部会の育成のため、栽培技術の向上支援と有望品種の導入支援を行ってきました。

富谷市ではおよそ4.5haでブルーベリーが栽培されていますが、高樹齢化や干ばつ・湿害等により樹勢が低下し、収量が減少傾向にありました。そこで普及センターでは、生産組合、富谷市、JAあさひなど栽培マニュアルを作成し、それに基づき栽培管理の見直しを行うことで、樹勢回復を図り生産量の増加につなげました。また、収穫期間の拡大を図るため、これまで栽培されていなかったサザンハイブッシュ系統やラビットアイ系統の有望品種の導入を勧めました。

JAあさひなぶどう部会は、平成28年4月に設立し、22名の生産者がぶどう栽培に取り組んできました。栽培経験の少ない生産者が多かったことから、ぶどうの果房管理が集中する時期を、重点作業時期として位置づけて、栽培講習会と巡回指導を集中して行い栽培技術の定着を図りました。これらの活動により、出荷を開始した生産者が増え、生産者間で販売に関する話し合いがされるようになり、部会全体の生産意欲の向上につながりました。



【ブルーベリーの栽培講習会】

### 課題名：省力化技術導入による大規模土地利用型経営体の生産性向上



【刈取適期の判断を支援】

大郷町のみどりあーと山崎株式会社を対象に、湛水直播栽培の経営定着に向けて本年度からプロジェクト課題に取り組みました。農地中間管理事業で毎年10ha程度の農地が集積される中で、現状の機械設備と労働力での対応は到底不可能と判断し、一昨年に構成員の子息2名を社員として採用し、省力化技術として湛水直播栽培に試験的に取り組みました。昨年度の単収は420kg/10aであったものの省力化の可能性を見出し、本年度から単収向上に向けて本格的な取り組みを開始したところです。結果は坪刈単収で432kg/10aでしたが、反省点が明確であることから来年度の単収向上が期待されます。

また、50haを超える大豆も、毎年蔓化し単収も170kg程度で頭打ちの状況にありましたが、土壌診断に基づく施肥設計や栽植密度、播種量の検討、社員自らが生育調査を実施して生育診断を行うなどの取り組みが功

を奏し、単収は190kg/10aが確保できる見込みです。

また、新たな社員の確保に向けて、経営理念(社是)や経営ビジョン、経営計画等の樹立を行い、来年度からその目標に向けての活動が加速していくと考えられます。

みどりあーと山崎株式会社が管内のモデル経営体となるように来年度以降も支援していく予定です。

## 課題名：生産組織での新規作型の導入によるねぎ作期拡大

JAあさひなねぎ部会では、札幌市場との取引が好調な曲がりねぎの産地化をさらに進めるため、販売額1億円を目標に、生産組織での作付拡大を推進しています。普及センターでは、ねぎの作付拡大に取り組む(農)いさござわを対象に、新規作型を導入した作期拡大及び作業計画の適正化支援を行いました。

従来の「施設やとい曲がりねぎ」に新たな作型(労力軽減かつ早期出荷が可能な「露地やとい曲がりねぎ」と比較的単価の高い「夏秋どり長ねぎ」)を組み合わせた作付体系を提案し、これを計画的に実施することができました。出荷期間は前年の2ヶ月から5ヶ月に拡大し、販売額も向上(前年比156%)しました。また、作業内容と時間を記録し、毎月一緒に確認することで計画的な作業を実施でき、来年度の作業計画策定につなげることができました。今後は、今回作成した3作型を組み合わせた栽培暦(労働時間含む)を他の部会員へ普及拡大していく予定です。



【露地やとい作業】

## 課題名：仙台東部における土地利用型農業法人の経営体質の強化

仙台東部地区では、地域農業の担い手として平成26年度に5つの土地利用型の農業法人((農)グリーンファーム松島, (農)ファーム七ヶ浜, (農)岩切生産組合, (農)六郷南部実践組合, (農)せんだいあらはま)が設立されました。設立から数年が経過し、新たな部門の拡大による経営計画の見直しや、経営継承を見据えた経営体質の強化が必要となってきたことから、経営計画の作成作業を通しての組織運営体制の強化や、経営をテーマとした様々な研修会による経営者マインド醸成、技術指導による安定生産について2カ年にわたり支援を行いました。

新たな設備投資を検討している法人に対しては、組織内での合意形成や資金繰り管理について支援を行うなど、各法人の経営課題に応じた支援を重点的に行いました。また、今年度の研修会でGAPを学んだことにより、認証取得に取り組む法人も出てきました。

来年度以降は支援した取り組みの定着に向けてフォローアップを行う予定です。



【法人におけるGAP研修会】

## 課題名：多様な担い手による園芸を軸にした中山間地域農業の実現

仙台市西部の根白石地区では、この地区で新しい品目となるカラーミニトマトの生産に取り組んでいます。また、イノシシ等の鳥獣被害が深刻な地域でもあり、普及センターでは30年度から、カラーミニトマトの定着に向けた技術指導と、鳥獣被害対策の支援をプロジェクト活動で進めて参りました。

カラーミニトマトについては、JA仙台西部営農センターと協力し、対象者に対し巡回指導、栽培研修会および先進地視察研修会を行いました。今年は夏場がミニトマト栽培にとって厳しい天候でありましたが、当初の目標を上回る3.2t/10aの収量を上げることができました。実績検討会では、今年作の反省も含め多くの意見が出され、来年作へ向けた意気込みが感じられました。

鳥獣被害対策では、電気柵の設置研修会と先進地視察研修会を行いました。対象者からは、「設置の仕方や鳥獣被害対策の考え方、特に地域での取り組みが重要であることを改めて理解できた。」と、今後の対策に向けての理解を深めることができました。



【鳥獣被害対策先進地視察研修会】

## 受賞おめでとうございます

※受賞決定順に掲載

### 「ディスカバー農山漁村の宝」優良事例に選定！ 農事組合法人 仙台イーストカントリー



内閣官房と農林水産省は、強い農林水産業、美しく活力ある農山漁村の実現のため、「ディスカバー農山漁村の宝」の優良事例を選定しており、第5回となる今回、仙台市の(農)仙台イーストカントリーが選ばれました。

平成20年に設立された(農)仙台イーストカントリーは、東日本大震災の津波で多くの農機具を流失しましたが、震災後、いち早く津波被害を受けた農地を引き受け営農を再開し、仙台平野の水田の復興に取り組んできました。

さらに、震災によって職を失った女性の働く場として、農産加工施設と農家レストランを開設し、自らが生産した米や大豆を使った、おにぎりや味噌、しそ巻き味噌、お弁当などを製造販売しています。また、地域の食文化伝承の一環として、地元小

学校で伝統の味噌づくり体験授業を行ったり、消費者自身が味噌を仕込み自家製味噌をつくる商品を提案するなど、地域に根ざした6次産業も展開しています。後継者も経営参画しており、今後とも、更なる経営の発展が期待されます。

### 第8回オリザ賞準大賞！ 農事組合法人 あきう生産組合



第8回オリザ賞(宮城県農協中央会、(株)河北新報社、東北放送(株)共催)において、仙台市の(農)あきう生産組合が準大賞に選ばれました。

「オリザ賞」は、コメを通じた農業振興と地域づくりの優れた取り組みを表彰するものです。(農)あきう生産組合は、平成28年に設立され、高齢化や担い手不足によって耕作できなくなった農地を、農地中間管理事業を活用して集積して大豆やそばなどの転作作物に加え、環境保全米の栽培に取り組んできました。環境保全米は「清流育ち 秋保米」として秋保地区の旅館やホテルなどで提供され、中山間地域の農業振興や自然環境

の保全に寄与してきました。また、大豆は秋保温泉の女将さん方の「秋保福おみそ」の原料として活用され、地域の伝統文化や地元小学校との食農教育にもつながっています。さらに、そばは「野尻そば」として地元のそば店や製麺加工され、広く利用されると共に、そばのイベントも開催され、地域の特産品として多くのファンに愛されています。こうした取組が評価され、準大賞の受賞に至っております。今後とも、組合や地域の発展が期待されます。

### 第48回日本農業賞大賞！ 農事組合法人 井土生産組合

※授賞式は平成31年3月9日の予定



第48回日本農業賞(日本放送協会、全国農業協同組合中央会共催)において、仙台市の(農)井土生産組合が、意欲的で創造力があり他を啓発するにふさわしい集団組織を表彰する「集落組織の部」の大賞に選ばれました。

(農)井土生産組合は、東日本大震災の津波で壊滅的な被害を受けた井土地区において、多くの住民が集落を去るなか、残った15戸の農家が結集し協業による農業再生に立ち上がった組織です。平成25年に法人を設立し、いち早く復興に向けた基盤整備に着手し、集落内集積率100%、100haを耕作する集落営農を実現させました。

また、農業の再生に当たっては、震災前の稲作依存から脱却して園芸作物を組み合わせた複合経営を確立しました。園芸作物では、除塩や客土を繰り返して、浸水した土壌で生育する作物を探して試行錯誤を繰り返しながらネギとタマネギにたどり着き、ネギは「仙台井土ねぎ」としてブランド化に成功しました。こうした取り組みが評価され、大賞の受賞に至っております。今後とも、仙台東部沿岸地域の復興の牽引役として、更なる活躍が期待されます。